

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	28,891	流 動 負 債	25,729
現金及び預金	811	買掛金	7,492
受取手形及び売掛金	17,289	電子記録債務	159
商品及び製品	303	リース債務	1,203
仕掛品	213	未払金	6,923
原材料及び貯蔵品	2,383	未払費用	1,189
前払費用	633	未払法人税等	344
未収入金	1,332	預り金	4,259
預け金	4,994	賞与引当金	3,031
その他流動資産	938	その他流動負債	1,124
貸倒引当金	△9		
固 定 資 産	58,594	固 定 負 債	35,081
有形固定資産	33,031	社債	30,000
建築物	6,360	リース債務	3,652
構築物	91	退職給付引当金	788
機械及び装置	0	資産除去債務	457
車両運搬具	0	その他固定負債	182
工具器具及び備品	12,897		
土地	9,189		
リース資産	3,507	負債合計	60,810
建設仮勘定	985	純資産の部	
無形固定資産	12,777	株 主 資 本	26,779
のれん	75	資本金	11,027
ソフトウェア	3,411	資本剰余金	1,463
リース資産	871	資本準備金	1,453
ソフトウェア仮勘定	8,285	その他資本剰余金	9
その他無形固定資産	132	利 益 剰 余 金	14,288
投資その他の資産	12,785	利益準備金	1,303
投資有価証券	367	その他利益剰余金	12,985
関係会社株式	8,319		
関係会社出資金	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△103
長期前払費用	37	その他有価証券評価差額金	△103
前払年金費用	68		
繰延税金資産	2,844	純資産合計	26,675
その他投資等	1,158	負債及び純資産合計	87,486
貸倒引当金	△10		
資産合計	87,486		

損益計算書

〔 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		104,331
売 上 原 価		80,612
売 上 総 利 益		23,719
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,854
営 業 利 益		5,864
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	226	
受 取 賃 貸 料	197	
業 務 受 託 料	98	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	97	621
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11	
社 債 利 息	43	
賃 貸 費 用	179	
業 務 受 託 費 用	66	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	42	343
経 常 利 益		6,142
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	167	
負 の の れ ん 発 生 益	9	177
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	47	
リ ー ス 解 約 損	246	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	349	643
税 引 前 当 期 純 利 益		5,675
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,099	
法 人 税 等 調 整 額	768	1,868
当 期 純 利 益		3,806

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

最終仕入原価法

貯蔵品

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

工具器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ リース資産

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額	44,659百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,387百万円
短期金銭債務	2,262百万円
長期金銭債務	30,000百万円

3. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

繰延税金資産	
減損損失	1,093百万円
賞与引当金	928百万円
退職給付引当金	220百万円
未確定債務	166百万円
固定資産売却損	152百万円
資産除去債務	140百万円
法定福利費	139百万円
出資金評価損	107百万円
その他	387百万円
繰延税金資産小計	3,334百万円
評価性引当額	△311百万円
繰延税金資産合計	3,023百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△144百万円
その他	△35百万円
繰延税金負債合計	△179百万円
繰延税金資産の純額	2,844百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	みらかホールディングス(株)	被所有 直接100%	役員兼任4人	資金の借入/預入	-	預け金	4,994
				利息の受取	0	-	-
				利息の支払	11	-	-
				配当金の支払	30,000	-	-
				連結納税に伴う支払 予定額	709	未払金	709
				コストシェアリング 費用	3,901	未払金	357
				社債の発行	30,000	社債	30,000
				利息の支払	43	未払費用	18

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社と親会社との間の資金の借入及び預入については、キャッシュ・マネジメントシステムにより親会社が一元管理しており、日々資金の借入、預入が行われております。従って、取引金額としての把握が困難であることから、期末の残高のみを記載しております。
2. コストシェアリング費用については、親会社より提示された料率を基礎として、毎期交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(同)クリニカル ネットワーク	直接100%	業務の委託	集荷業務委託費用	6,149	未払金	886

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 集荷業務費用については、当社より提示した料率を基礎として、每期交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	658円79銭
1株当たり当期純利益	94円01銭